



【2019年1月28日～2月1日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
2019/1/25	2019/2/1		
NYダウ (米国)	24,737.20	25,063.89	1.32%
日経平均株価 (日本)	20,773.56	20,788.39	0.07%
DAX指数 (ドイツ)	11,281.79	11,180.66	▲0.90%
FTSE100指数 (英国)	6,809.22	7,020.22	3.10%
上海総合指数 (中国)	2,601.72	2,618.23	0.63%
香港ハンセン指数 (中国)	27,569.19	27,930.74	1.31%
ASX指数 (豪州)	5,905.61	5,862.83	▲0.72%
MSCI AC アジア (除く日本)	777.88	788.47	1.36%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	558.13	571.17	2.34%
アジア・パシフィック (除く日本)	1000.52	1003.11	0.26%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.759	2.684	▲0.074
日本10年国債	-0.003	▲0.012	▲0.009
ドイツ10年国債	0.193	0.166	▲0.027
英国10年国債	1.305	1.248	▲0.057
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	109.55	109.50	▲0.05%
ユーロ円	124.92	125.46	0.43%
ユーロドル	1.1406	1.1456	0.44%
豪ドル円	78.65	79.38	0.93%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	180.68	180.55	▲0.07%
原油先物価格 (WTI)	53.69	55.26	2.92%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は総じて上昇しました。米国株式市場は、米連邦公開市場委員会 (FOMC) で利上げやバランスシート縮小の休止が示唆されるなどハト派的だったことや、主要企業の決算が総じて良好であったことから堅調な展開となりました。NYダウは週間で1.32%の上昇となりました。日本株式市場は、米国株式の上昇が好感されたものの、一時円高が進んだこともあり、上値を抑えられました。日経平均株価は0.07%上昇と、ほぼ横ばいでした。欧州株式市場では、英国FTSE指数が英ボンドの下落や原油高を受けて3.10%の大幅上昇となった一方、ドイツDAX指数は小売売上高の落ち込みなどが嫌気され、0.90%下落しました。中国株式市場は、米中協議進展への期待感などから、香港ハンセン指数が1.31%、上海総合指数は0.63%上昇しました。

<リート>

グローバル・リートは米国の株式上昇と長期金利低下を好感して2.34%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、FOMCで利上げやバランスシート縮小の休止が示唆されたことを受けて、週間で0.07%低下しました。ドイツ、英国、日本の10年国債利回りも低下しました。

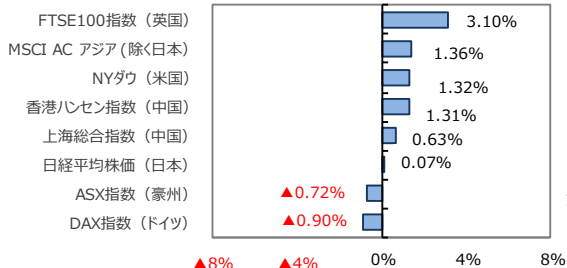
<為替>

円は対米ドルでは、週間で0.05%の上昇と、ほぼ横ばいでした。ハト派的なFOMCを受けて一時上昇したものの、週末の堅調な米雇用統計を受けて米ドルが反発し、上げ幅を消しました。円は対ユーロでは0.43%と小幅に下落しました。

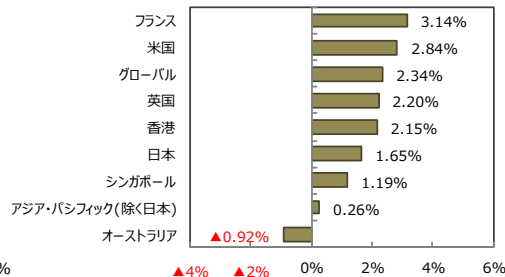
<商品>

原油価格は、米政権がベネズエラ国営石油会社への制裁を発表したことを受けて、供給の減少懸念から2.92%上昇しました。

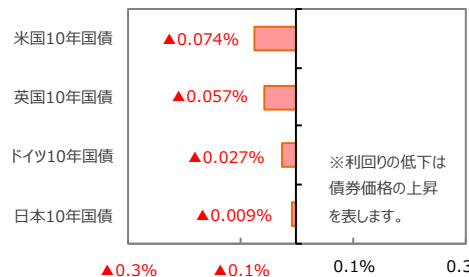
株式 (前週比)



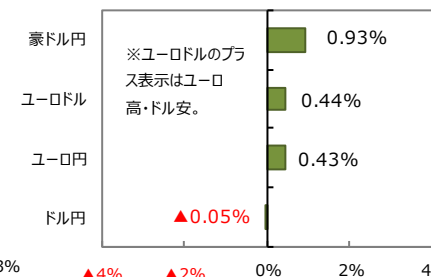
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2019年1月28日～2月1日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/1/25	先週末値 2019/2/1	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	777.88	788.47	1.36%
香港 (ハンセン指数)	27,569.19	27,930.74	1.31%
シンガポール (ST指数)	3,202.25	3,188.68	▲0.42%
台湾 (加権指数)	9,969.61	9,932.26	▲0.37%
韓国 (KOSPI指数)	2,177.73	2,203.46	1.18%
タイ (SET指数)	1,623.62	1,651.40	1.71%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,482.84	6,538.64	0.86%
インド (SENSEX指数)	36,025.54	36,469.43	1.23%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	5,905.61	5,862.83	▲0.72%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.96	13.95	▲0.08%
シンガポールドル	80.90	81.10	0.24%
台湾ドル	3.55	3.56	0.17%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.79	9.78	▲0.08%
タイバーツ	3.47	3.50	0.65%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.78	0.78	0.71%
インドルピー	1.54	1.54	▲0.16%
オーストラリアドル	78.65	79.38	0.93%

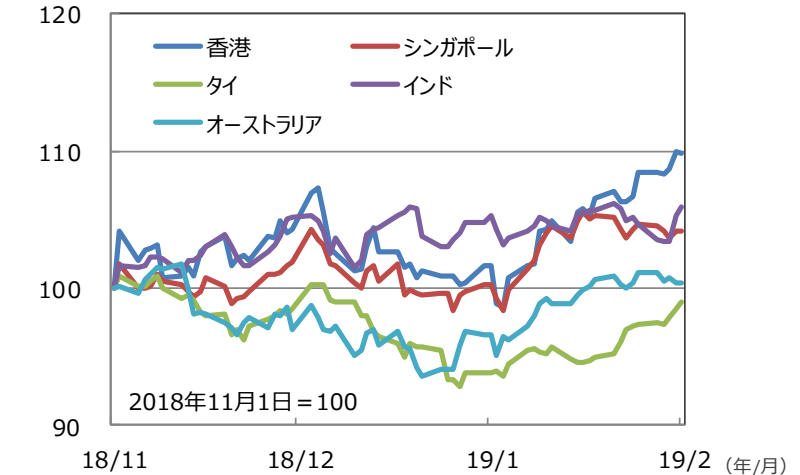
(注) 為替の騰落率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/1/25	先週末 2019/2/1	前週比	10年国債 利回り 2019/2/1	配当 利回り 2018/12/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,000.52	1,003.11	0.26%		5.18%
香港	944.87	965.23	2.15%	1.76%	3.73%
シンガポール	645.10	652.77	1.19%	2.13%	5.84%
オーストラリア	805.25	797.80	▲0.92%	2.21%	5.53%
グローバル	558.13	571.17	2.34%		4.82%
米国	1,283.77	1,320.18	2.84%	2.68%	4.59%
英国	84.23	86.09	2.20%	1.25%	4.77%
フランス	525.02	541.48	3.14%	0.57%	7.22%
日本	430.01	437.10	1.65%	▲0.01%	4.02%

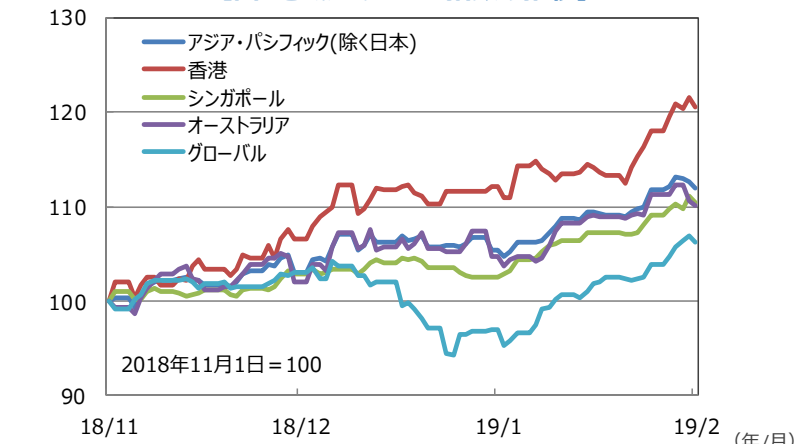
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2018年11月1日～2019年2月1日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2018年11月1日～2019年2月1日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成





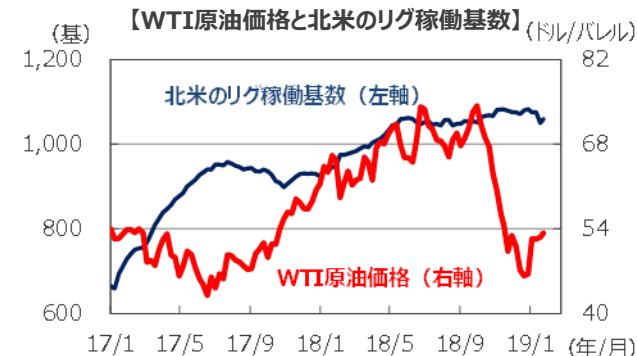
【2019年1月28日～2月1日】

3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
1/28 (月)	先週のマーケットの振り返り 2019年2月の注目イベント	2019/1/21～1/25 マーケットの振り返り 1. 2019年2月の注目イベント 2. 英国のBrexit対応に注目
1/29 (火)	英国のBrexit対応に注目	3. 英国は、欧州連合（EU）からの離脱（Brexit）を巡って重要な決定を迫られます。2月末までに英国議会でEU離脱協定案が承認されるかが焦点となる見込みです。米国と中国は貿易協定を継続しています。3月1日の交渉期限に向けて、2月中に米中双方から何らかの妥協策を見い出せるかが焦点です。
☆	1/30 (水)	1/バレル50ドル台を回復した原油価格（2019年1月） 主要産油国の減産が続く見通し
☆	1/31 (木)	FRBは金融引き締めを終了を示唆（2019年1月） 利上げは打ち止め、年内にバランスシート縮小停止か
2/1 (金)	世界の「投信マネー」（2019年1月） 債券ファンドと新興国株式ファンドへ流入	1. 債券ファンドは再び流入超へ 2. 株式ファンドは「新興国」が流入超 3. 【債券ファンドと新興国株式ファンドへ流入】投信マネー全体の流れを見ると、2019年1月は▲89億ドルと5か月連続の流出超ですが、2018年12月の▲471億ドルから大幅な減少となりました。中でも債券ファンドは+246億ドルの流入超と前月の▲439億ドルから一転して、大幅な流入超となりました。

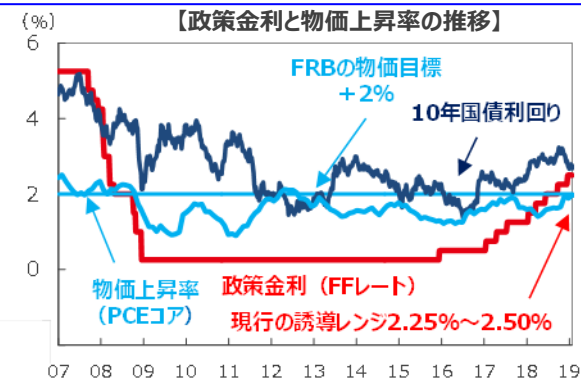
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆1/30 1バレル50ドル台を回復した原油価格（2019年1月）
主要産油国の減産が続く見通し



(注) データは原油価格が2017年1月6日～2019年1月29日、
リグ稼働基数が2017年1月6日～2019年1月25日。ともに週次データ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆1/31 FRBは金融引き締めを終了を示唆（2019年1月）
利上げは打ち止め、年内にバランスシート縮小停止か



(注1) FFレート、10年国債利回りは2007年1月5日～2019年1月30日。(年) 2008年12月以降のFFレートは誘導レンジの上限を表示。
(注2) 物価上昇率はPCE（個人消費支出）コア物価指数の前年同月比で、2007年1月～2018年11月。
(出所) Datastream、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年1月28日～2月1日】

4. 今週の注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/4 (月)			ユーロ圏12月生産者物価指数 (PPI)	
2/5 (火)	1月ISM非製造業景況指数☆		ユーロ圏12月小売売上高☆	豪州金融政策決定会合☆
2/6 (水)	11月貿易収支		ドイツ12月製造業受注	ブラジル金融政策決定会合
2/7 (木)		12月景気先行CI指数・景気一致CI指数 1月東京オフィス空室率	イングランド銀行(BOE)金融政策委員会 ドイツ12月鉱工業生産	
2/8 (金)		12月家計調査 1月景気ウォッチャー☆ 12月毎月勤労統計	ドイツ12月貿易収支	ブラジル1月インフレ率
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で1月ISM非製造業景況指数が注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で1月景気ウォッチャーなどが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏12月小売売上高などが注目されます。	豪州金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年1月30日 1バレル50ドル台を回復した原油価格 (2019年1月)

2019年1月31日 FRBは金融引き締めを終了を示唆 (2019年1月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年1月28日 先週のマーケットの振り返り (2019/1/21- 1/25)

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年1月9日 先月のマーケットの振り返り (2018年12月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年1月30日 多くの旅行需要が期待される『春節』休暇



【2019年1月28日～2月1日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年12月29日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

